

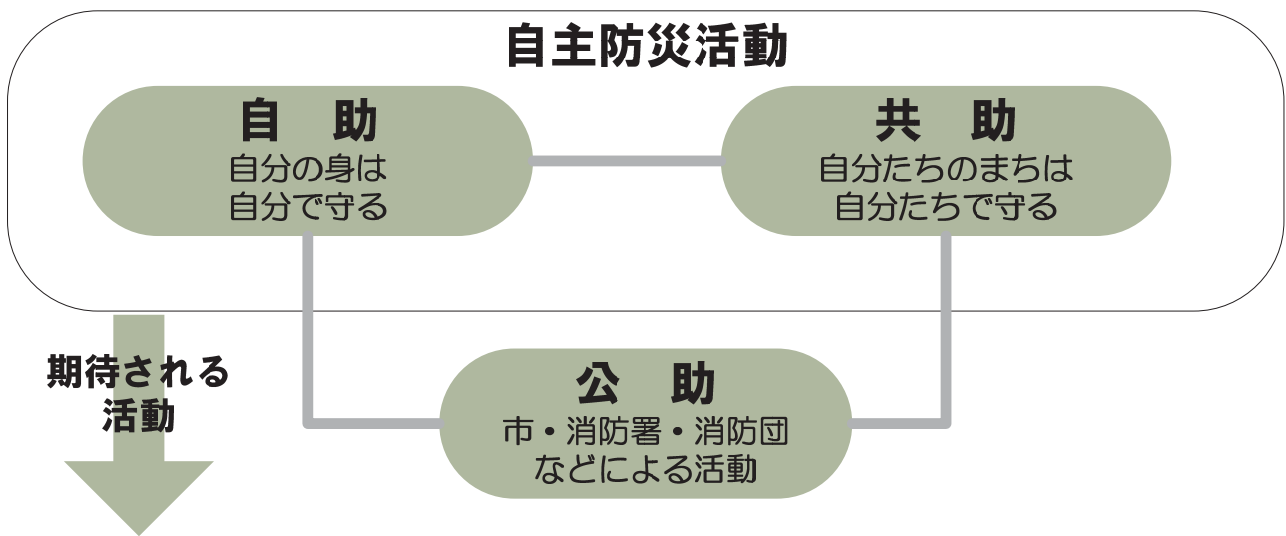
I 自主防災組織とは

1 自主防災活動とは

自主防災活動とは、地震・台風・大雨などによる災害から自分や家族、地域を守るために、みなさんが家庭、地域で自主的に取り組む防災活動のことです。

災害時には、市・消防署・消防団などによる活動（公助）の他に、自らの努力（自助）と地域の人々との助け合い（共助）が必要になります。また、被害を最小限に食い止めるためには、平常時から活動を行うとともに、災害時の活動を検討・確認しておくことが大切です。

（1）自主防災活動の位置づけと活動内容例



| 区分 | 災害時の活動 | 平常時の活動 |
|---|---|--|
| <p>自助</p> <p>家庭での 自主防災活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 自分や家族の安全確保 ● 出火防止や初期消火 ● ラジオ・テレビ等からの情報収集 ● 避難移動 ● 地域の防災活動への協力 など | <ul style="list-style-type: none"> ○ 家具の固定や家の耐震化 ○ 水や食料の備蓄 ○ 非常持出品の用意 ○ 避難場所の確認 ○ 防災訓練への参加 など |
| <p>共助</p> <p>地域での 自主防災活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● ラジオ・テレビ等からの情報収集 ● 地域住民の安否確認 ● 出火防止、初期消火の呼びかけ ● 避難の呼びかけ、避難誘導 ● 被害状況の把握と市への伝達 ● 避難所運営 など | <ul style="list-style-type: none"> ○ 防災意識の啓発 ○ 防災マップ作成 ○ 防災訓練の実施 ○ 共助備蓄物資の整備 ○ 災害時要援護者の把握 など |

2 自主防災組織とは

自主防災組織とは、地域での自主防災活動を促進するための組織のことです。一般的に町内会・自治会単位で組織します。

自主防災組織には、**即応性**（すぐに対処できる）、**連帯性**（隣近所の人たちと協力して対処できる）、**日常性**（普段の生活の中で防災活動を展開できる）、**密着性**（お年寄りに関する情報などきめ細かな情報をもとに活動できる）といった有効性があります。こうした有効性を生かしながら、組織的に自主防災活動が展開されることで、災害に強い地域を育むことができます。

地域に密着し防災に携わる組織として、消防団があります。消防団は消防署と一体となって火災や災害に対処する「公助」の一部を担う組織です。自主防災組織には、消防団とも連携しながら、地域の防災力を高めていくことが期待されます。



避難所受付訓練



炊き出し訓練



炊き出し訓練



消火器訓練



給水訓練



応急担架による搬送訓練

3 自主防災組織の必要性

山形市は、比較的災害の少ないまちと言われておりますが、地震、噴火、風水害、土砂災害などの災害へ備えておく必要があります。

特に、山形盆地断層帯による地震は、震度6強以上と想定されています。このような大地震が発生した場合、建物の損壊、火災、停電、断水、道路途絶などが同時に多発し、市役所、消防、警察などの公的機関だけでは対応が困難な状況が予想されます。

地震による被害を最小限に食い止めるためには、まず、家具の転倒防止対策や建物の耐震化、備蓄品の準備など家庭での備えが肝心です。あわせて、日頃から地域で防災に取り組むことが重要です。

「自主防災組織」を設立し、地域における防災体制や活動内容を明確にしておくことで、防災意識の啓発や訓練など日頃の活動が推進されるとともに、災害時には迅速かつ確かな対応が期待されます。また、過去の大規模災害において、地域の助け合いが大きな力となっていることから、「自主防災組織」は、地域における防災活動を実施するうえで必要不可欠な組織といえます。

(1) 山形盆地断層帯の被害想定 (山形市：冬期早朝)



| | |
|--------------|------------|
| 建物全壊 | 約 12,000棟 |
| 建物半壊 | 約 14,000棟 |
| 出火 | 約 50件 |
| 建物焼失 | 約 150棟 |
| 死者 | 約 600人 |
| 負傷者 | 約 3,300人 |
| 全半壊り災者 | 約 63,000人 |
| 避難所生活者(ピーク時) | 約 30,000人 |
| 上下水道断水世帯 | 約 35,000世帯 |
| 都市ガス停止世帯 | 約 22,000世帯 |
| 停電世帯 | 約 28,000世帯 |
| 電話不通世帯 | 約 32,000世帯 |

参考：山形盆地断層帯被害想定調査報告書（山形県）より抜粋

(2) 阪神・淡路大震災の事例

| 倒壊家屋などから救出された方の救助方法の割合 (一部地域の調査結果) | |
|------------------------------------|-------|
| 自助や共助による救助 | 94.9% |
| 公助による救助 | 1.7% |
| その他…3.5% | 3.5% |

参考：総務省消防庁自主防災組織マニュアルより抜粋

救助の体験談 近所の人や見知らぬ人達が徐々に集まり出し、救助の輪が広がり始めた。どうやら、おじいさんと娘の2人が取り残されているようだ。倒壊した2階建ての家の中は、柱や梁などが入り混じり前進できない。やっとのことで2人に近づくことができた…。こうしてたくさんの方が一丸となり、救出できたのである。

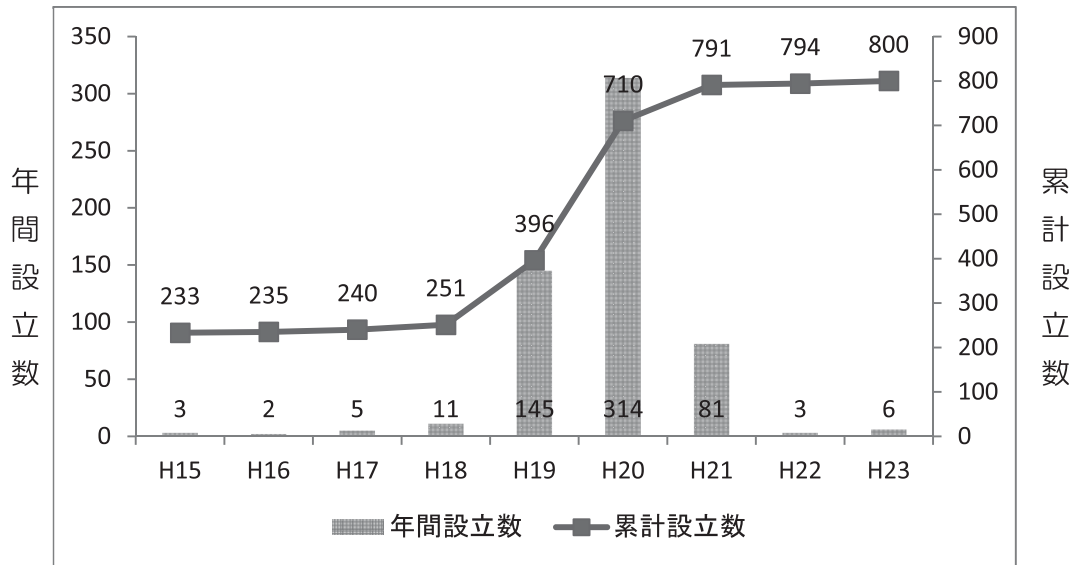
出典：「雪（1995年4月号）」神戸市消防局広報誌一部抜粋

(3) 被災地における自主防災組織の設立状況（新潟県長岡市）

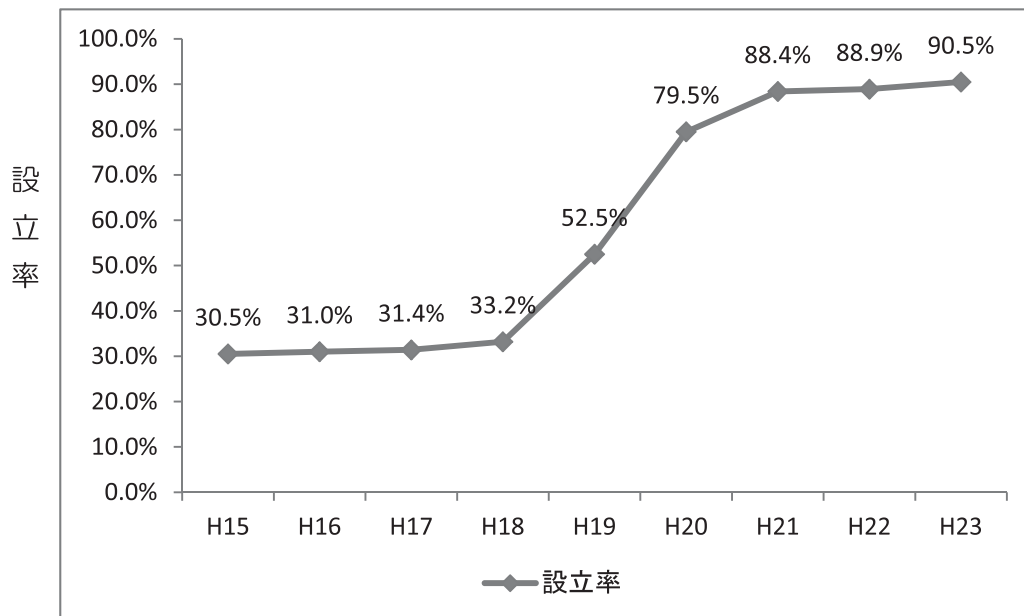
新潟県長岡市では、平成16年7月に新潟福島豪雨、10月に新潟県中越大震災（長岡市震度7）、平成19年7月には新潟県中越沖地震（長岡市震度6強）による被害を受けました。

度重なる大規模な自然災害を経験したことにより、平成19年度以降、自主防災組織の設立が飛躍的に増加した状況が伺えます。

ア 自主防災組織設立数の推移



イ 自主防災組織設立率の推移



資料提供：長岡市